

# 第33回定時株主総会招集ご通知 (交付書面非記載事項)

電子提供措置事項のうち法令および定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

- ・ 連 結 計 算 書 類  
連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表
- ・ 計 算 書 類  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

第33期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

**株式会社ティーガイア**

上記事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	3,154	5,141	65,892	△260	73,927
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△4,185		△4,185
親会社株主に帰属する当期純利益			7,013		7,013
自己株式の処分		23		26	50
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	23	2,827	26	2,878
当連結会計年度末残高	3,154	5,165	68,720	△233	76,805

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調 整勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	318	139	458	501	74,887
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△4,185
親会社株主に帰属する当期純利益					7,013
自己株式の処分					50
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	32	38	71	△432	△360
当連結会計年度変動額合計	32	38	71	△432	2,517
当連結会計年度末残高	350	178	529	69	77,404

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)クオカード  
日本ワムネット(株)  
(株)TGパワー  
(株)TGソリューションズ  
Relay2,Inc.  
T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.  
(株)ユニケース  
(株)モバイルトラスト  
PCテクノロジー(株)  
インフィニティコミュニケーション(株)  
(株)V-Growth

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・主要な非連結子会社の名称 (株)TGファーム
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は重要性の観点から、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社数 1社
- ・主要な会社の名称 (株)TGファーム

##### ② 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ④ 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Relay2,Inc.及びT-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.の決算日は、12月31日でありま

す。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した連結子会社間との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

(4) 連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

・持分法適用非連結子会社であった㈱V-Growth、PCテクノロジー㈱、インフィニティコミュニケーション㈱、T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.の4社は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用の範囲の変更

・持分法適用非連結子会社であった㈱V-Growth、PCテクノロジー㈱、インフィニティコミュニケーション㈱、T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.の4社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除いております。

・持分法適用関連会社であったValueDesign Singapore Pte.Ltd.、Valuedesign Malaysia Sdn.Bhd.、Valuedesign Thailand Co.,Ltd.の3社の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

・持分法適用非連結子会社であった㈱キャリアデザイン・アカデミーは当社と合併したため、持分法適用の範囲から除いております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- |                      |  |
|----------------------|--|
| ・市場価格のない株式等<br>以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| ・市場価格のない株式等          | 移動平均法による原価法を採用しております。                              |

ロ. 棚卸資産

- |      |  |
|------|--|
| ・商品  | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。一部の連結子会社については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| ・貯蔵品 | 先入先出法による原価法を採用しております。  |

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法および定率法を採用しております。  
直営ショップの建物附属設備、構築物、器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～34年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |
| 器具及び備品    | 1～15年 |
- . 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。  
なお、主な償却年数は以下のとおりであります。
- |               |   |
|---------------|---|
| 契約関連無形資産      | 20年   |
| 自社利用目的のソフトウェア | 社内における利用可能期間                                  |
| 市場販売目的のソフトウェア | 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却 |
- ハ. リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- . 賞与引当金
- 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ハ. 返金負債
- 当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。
- ニ. 勤続慰労引当金
- 従業員等の勤続に対する慰労金の支払に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- ホ. 事業整理損失引当金
- 事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、その費用見積額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度について、制度内容に応じて自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算可能な制度については、直近の年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理を実施しております。

ロ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産および負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

ハ. 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(モバイル事業)

主に顧客に対しスマートデバイスの販売、ならびに通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことによる対価として通信事業者から手数料を収受しております。

このような商品の販売またはサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点、または代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。ただし、当社及び連結子会社の代理店に対する商品の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

(ソリューション事業)

主に法人向けにスマートデバイスの販売、および通信事業者やインターネットサービスプロバイダ等が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことによる対価として通信事業者から手数料、ならびに端末・回線サービス等のソリューションサービスを提供することによる手数料を収受しております。

このような商品の販売またはサービスの提供については、顧客に商品を出荷した時点、または代理店契約等に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

(スマートライフ・クオカード事業)

主にプリペイドカード等の多種多様な商品の販売、ならびにプリペイドカード等の発行事業者との間の委託販売契約等に基づく発行事業者からの手数料を収受しております。また、連結子会社において第三者型カード発行者として機器の販売、ならびに発行及び精算業務を行うことによる手数料を収受しています。

このような商品の販売またはサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点、または委託販売契約に基づき販売業者等が最終顧客に商品を引き渡した時点で手数料収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 二. のれんの償却方法および償却期間

のれんは、その効果の発現する期間（5年から20年）にわたり、定額法による均等償却をしております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しいものは、発生時に一括償却をしております。

## ホ. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

（第三者型カード発行の会計処理）

第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取り崩しております。カード種別毎・発行年度毎に区分して記録・集計し、将来において使用される見込みが限りなく低いと判断される金額を過去の利用実績に基づき推定したうえで、カード預り金から営業外収益に振り替えております。

## 2. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「受取利息」（当連結会計年度は、1百万円）、「受取配当金」（当連結会計年度は、11百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました特別利益の「固定資産売却益」（当連結会計年度は、0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### （1）カード退蔵益の見積り

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度（百万円）
カード退蔵益	4,186

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### イ. 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

カード退蔵益の算出にあたっては、プリペイドカードの発行および利用によるカード預り金（連結貸借対照表に計上されており、金融負債に該当する。）の変動をカード種別毎・発行年度毎に区分して記録・集計し、将来において使用される見込みが限りなく低いと判断される金額を過去の利用実績に基づき推定したうえで、カード預り金から営業外収益に振り替えております。

ロ. 翌年度の連結計算書類に与える影響

カード退職益は、イ. に記載のとおり最善の見積を前提にしておりますが、実際の利用状況が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末時点においては、各種法令、規制等による金融負債の取扱いに変更はないものと認識しており、これらを起因とする翌年度の連結計算書類への影響はないものと判断しております。

(2) ㈱TFモバイルソリューションズに係るのれん及び契約関連無形資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
のれん	14,161
契約関連無形資産	1,125
減損損失	—

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

㈱TFモバイルソリューションズの買収（2021年2月1日付で当社と吸収合併）に伴い発生したのれん、および識別された契約関連無形資産（以下、「のれん等」という。）については、のれん等の減損の兆候の有無を判定したうえで、のれん等を含む資産グループの減損損失の認識要否の検討を行っております。

減損損失の認識要否の検討にあたっては、のれん等を含む資産グループの事業計画等に基づく将来キャッシュ・フローを見積もっておりますが、事業計画等には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれています。

上述した方針に従い、当連結会計年度においては、減損損失の認識は不要と判断しています。

なお、翌連結会計年度において、事業計画策定時に想定していなかった事象等が生じた場合、将来キャッシュ・フローの見積りに用いた仮定が変化し、当初想定したのれん等の効果の発現する期間に影響を与える可能性があります。この場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん等の評価に重要な影響が生じる可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で自らが相殺する能力を有し、自らが相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、以下のとおりであります。

科目	金額 (百万円)
受取手形及び売掛金	62,877
未収入金	29,308
買掛金	44,250
未払金	36,294

##### (2) 担保提供資産および対応する債務

担保提供資産および対応する債務について該当事項はありません。

なお、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、差入保証金と営業投資有価証券を次のとおり供託しております。

科目	金額 (百万円)
差入保証金	79,170
営業投資有価証券	15,500

##### (3) 有形固定資産の減価償却累計額 13,933百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

56,074,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,092	37.50	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	2,093	37.50	2023年9月30日	2023年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
2024年6月21日開催の第33回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,093	37.50	2024年3月31日	2024年6月24日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等および営業投資有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、および敷金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、プリペイドカードの発行・精算業務等を行う連結子会社が保有する債券であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日でありますが、流動性リスクに晒されております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、当社及び連結子会社において主に営業取引に係る運転資金の確保やM&A等に係る資金調達を目的としたものでありますが、流動性リスクに晒されております。

カード預り金は、プリペイドカードの発行・精算業務等を行う連結子会社に係るものであり、無利子の金融債務であります。流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信・債権管理規程に従い、リスクを所管する部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、各社の債権管理規程等に従い、当社に準じた同様の管理を行っております。

##### ロ. 市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金についてはグループでの資金管理を行っており、外部環境等から金利上昇リスクが高まる場合には必要に応じて返済を行うなど、金利変動に伴う利払いの低減を図っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告等に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価、およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
営業投資有価証券			
その他有価証券 (注)	15,500	15,500	—
投資有価証券			
その他有価証券 (注)	393	393	—
敷金	4,309	3,999	△310

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額1,914百万円) は、上表の「投資有価証券」および「営業投資有価証券」に含めておりません。

※ 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなしており、記載を省略しております。

- ・差入保証金

差入保証金は、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として供託しているものであり、決算日に決済された場合の入金額を時価とみなしております。時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなしており、記載を省略しております。

- ・買掛金、未払金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなしており、記載を省略しております。

- ・カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、決算日において今後支払いが要求されると見込まれる金額を時価とみなしております。時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなしており、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券				
国債	15,500	—	—	15,500
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	363	—	—	363
その他	—	—	30	30

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	3,999	—	3,999

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(営業投資有価証券)

国債を保有しており、国債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(投資有価証券)

上場株式を保有しており、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、転換価格調整型新株予約権を保有しておりますが、投資時点と期末日が近く、時価は帳簿価額に近似しているものとしており、観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

(敷金)

敷金の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利率（国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとしています。）等適切な指標に基づく利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財またはサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	モバイル 事業	ソリューシ ョン事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	その他	合計
スマートデバイス	238,906	11,555	－	－	250,462
スマートデバイス関連手数料	133,149	10,672	－	－	143,821
プリペイドカード等	－	－	9,091	－	9,091
プリペイドカード等関連手数料	－	－	12,689	－	12,689
自社ソリューションサービス	－	10,616	－	－	10,616
TG光・NW関連	－	8,161	－	－	8,161
その他	5,836	397	7,389	18	13,642
顧客との契約から生じる収益	377,892	41,403	29,170	18	448,485
その他の収益	－	－	468	－	468
外部顧客への売上高	377,892	41,403	29,639	18	448,954

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項  
④その他連結計算書類作成のための重要な事項 八. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

約束された対価は、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

契約資産および契約負債の期首残高および期末残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約資産	
期首残高	—
期末残高	—
契約負債	
期首残高	73
期末残高	66

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は主に連結子会社が提供するサービスのうち、当連結会計年度末時点において、履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、73百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は66百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から2年間で収益を認識することを見込んでおります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	1,385円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	125円66銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(報告セグメントの変更)

当社取締役会は、2025年3月期より、報告セグメントを変更することについて2024年5月9日付で決議いたしました。

(1) セグメントの変更の理由

当社は、新たな「ありたい姿」として”「つなぐ想い」でお客様の未来を創造し、社会に貢献する企業グループへ”を定め、これを実現していくために、事業活動を通じて解決すべき重要課題として5つの「マテリアリティ」を特定いたしました。お客様と深くつながり、その想いを理解することが大切であるという前提のもと、これまでのプロダクトアウトからマーケットインの視点への転換が必要であると考えております。中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）では、成長戦略として「お客様が主役のビジネスへ転換」、「戦略的パートナー企業との協業」、「地域密着で社会課題を

解決」の3つを掲げるとともに、コンシューマ、法人、地域・社会向けの3つの分類に組織を改編いたしました。

## (2) セグメント変更の概要

上述したお客様目線にたった成長戦略を実行するため、これまでのモバイル事業、ソリューション事業、スマートライフ・クオカード事業から、コンシューマ事業、法人事業、地方創生・クオカード事業へ報告セグメントを変更いたしました。変更後の事業の内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話等の販売代理店</li> <li>・店舗運営サポート、新たな店舗形態でのコンシューマ向けサービスの提供</li> <li>・コンビニエンスストア等へのスマホアクセサリーの卸売り</li> <li>・その他リテール事業</li> <li>・OMOを活用したEC含む直営ショップでのスマホアクセサリー販売</li> </ul>
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話等の通信サービスの契約取次、回線管理サービス等の提供</li> <li>・各種デバイス、サービスの導入支援、運用・保守、回収</li> <li>・光回線サービスの契約取次、販売</li> <li>・中小企業向けを中心としたDX支援</li> <li>・太陽光発電システムを活用した再生可能エネルギーの提供</li> </ul>
地方創生・クオカード事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PIN販売システムを利用した電子マネー系商材、ギフトカードの販売</li> <li>・QUOカードおよびQUOカードPayの発行・精算業務、カード関連機器の販売ならびに保守業務等</li> <li>・EC含むフェムテックストアの運営</li> <li>・社会課題や健康問題の解決・サポート</li> </ul>

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2024年5月1日付で、当社の連結子会社であるRelay2,Inc. (以下、「Relay2」といいます。)の発行済株式のうち、当社が保有する全ての株式をRelay2 Investment LLCに譲渡することを決定し、譲渡いたしました。なお、本株式譲渡に伴いRelay2は当社の連結子会社から外れることとなります。

### (1) 株式譲渡の理由

当社は、ソリューション事業におけるエッジコンピューティング等を活用した事業領域の拡大を目的として、2019年11月にRelay2と資本業務提携、2022年4月に連結子会社化いたしました。しかし、当連結会計年度において、Relay2の主力分野であるエッジコンピューティング事業において、当初想定した事業計画を下回って推移していたことから、将来の回収可能性等を検討した結果、のれん等を減損損失として計上いたしました。

今後の事業継続等について、Relay2および主要な株主等とも協議を重ねた結果、この度Relay2の主要株主であるRelay2 Investment LLCに株式を売却し、当社はRelay2事業から撤退することといたしました。なお、当社は引き続き法人向けビジネスにおける商材・サービスの拡充を図っていく方針であります。

(2) 株式売却の相手先の名称  
Relay2 Investment LLC

(3) 売却の時期  
意思決定日 2024年5月1日  
契約締結日 2024年5月1日  
株式譲渡実行日 2024年5月2日

(4) 譲渡する子会社の概要  
名称 Relay2,Inc.  
事業内容 エッジコンピューティング機能を搭載したクラウド Wi-Fi ソリューションの開発及び販売  
資本金 64,169千USD

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡後の持分比率  
譲渡株式数 譲渡分：3,176,473株（議決権の数：3,176,473個）  
譲渡価額 当事者間の契約により非開示としております。  
譲渡損益 算定中であります。  
譲渡後の所有株式数 0株（議決権所有割合：0.0%）

#### (希望退職募集の実施)

当社取締役会は、希望退職募集を行うことについて2024年5月9日付けで決議いたしました。

#### (1) 希望退職募集の理由

当社は、事業環境の変化に対処するため、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）のもと新たな成長戦略を展開し、組織改編とともに事業の再構築に取り組む計画としております。その実行にあたり一層の収益力の向上と経営基盤の強化のため人員構成の適正化を図り、効率的な体制を構築していく必要があることから、希望退職募集を実施することといたしました。

(2) 希望退職募集の概要

①	対象者	2024年9月30日現在で45歳以上かつ勤続年数5年以上の従業員 (販売職除く。)
②	募集人数	200名程度
③	募集期間	2024年7月1日から2024年8月9日まで(予定)
④	退職日	2024年9月30日
⑤	優遇措置	特別に算定した退職時加算金を支給します。また希望者に対しては 再就職支援を予定しております。

(3) 希望退職に伴う損失の見込額

今回の希望退職募集に伴い、退職時加算金・再就職支援プログラム費用の支払いにより特別損失が発生する見通しではありますが、現時点では2025年3月期の特別損失として約17億円を見込んでおります。

10. その他の注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,154	5,640	52	5,693	17	58,332	58,349
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△4,185	△4,185
当 期 純 利 益						5,815	5,815
自 己 株 式 の 処 分			23	23			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	23	23	-	1,630	1,630
当 期 末 残 高	3,154	5,640	76	5,717	17	59,962	59,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	△260	66,937	318	318	67,255
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△4,185			△4,185
当 期 純 利 益		5,815			5,815
自 己 株 式 の 処 分	26	50			50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22	22	22
当 期 変 動 額 合 計	26	1,680	22	22	1,702
当 期 末 残 高	△233	68,617	340	340	68,958

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産

・商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法および定率法を採用しております。

直営ショップの建物附属設備、構築物、器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

器具及び備品 1～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

のれん 5年～20年

契約関連無形資産 20年

自社利用目的のソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### ③ 返金負債

当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 勤続慰労引当金 従業員等の勤続に対する慰労金の支払に備えるため、内規に基づく支出見込額を計上しております。
- ⑥ 事業整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、その費用見積額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社において顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(モバイル事業)

主に顧客に対しスマートデバイスの販売、ならびに通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことによる対価として通信事業者から手数料を収受しております。このような商品の販売またはサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点、または代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。ただし、当社の代理店に対する商品の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

(ソリューション事業)

主に法人向けにスマートデバイスの販売、および通信事業者やインターネットサービスプロバイダ等が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことによる対価として通信事業者から手数料、ならびに端末・回線サービス等のソリューションサービスを提供することによる手数料を収受しております。このような商品の販売またはサービスの提供については、顧客に商品を出荷した時点、または代理店契約等に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

(スマートライフ・クオカード事業)

主にプリペイドカード等の多種多様な商品の販売、ならびにプリペイドカード等の発行事業者との間の委託販売契約等に基づく発行事業者からの手数料を収受しております。このような商品の販売またはサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点、または委託販売契約に基づき販売業者等が最終顧客に商品を引き渡した時点で手数料を収受しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

㈱TFモバイルソリューションズに係るのれん及び契約関連無形資産

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度（百万円）
のれん	14,161
契約関連無形資産	1,125
減損損失	—

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結注記表「3.会計上の見積りに関する注記（2）㈱TFモバイルソリューションズに係るのれん及び契約関連無形資産」に記載の内容と同一であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で当社が相殺する能力を有し、当社が相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、以下のとおりであります。

科目	金額（百万円）
受取手形及び売掛金	61,162
未収入金	25,169
買掛金	43,679
未払金	30,388

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,360百万円  
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (3) 保証債務

下記の子会社のリース債務に対し、保証を行っております。

㈱TGパワー

301百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	3,959百万円
短期金銭債務	63,356百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,964百万円
-----	----------

営業費用	3,677百万円
------	----------

営業取引以外の取引による取引高	1,868百万円
-----------------	----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	253,709株
------	----------

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	707百万円
貸倒引当金	187百万円
棚卸資産評価損	19百万円
未払事業税及び事業所税	126百万円
減価償却超過額	653百万円
資産除去債務	525百万円
退職給付引当金	113百万円
投資有価証券評価損	159百万円
関係会社株式評価損	565百万円
資産調整勘定	2,511百万円
その他	925百万円
繰延税金資産小計	6,495百万円
評価性引当額	△246百万円
繰延税金資産合計	6,249百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	△138百万円
その他有価証券評価差額金	△169百万円
契約関連無形資産	△344百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△654百万円
繰延税金資産の純額	5,594百万円

(表示方法の変更)

前事業年度まで繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は60百万円であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱フオカード	直接 (100%)	兼任2名	資金の預かり 役員の兼任	資金の返済 (注1)	25,700	預り金	62,600
					資金の預かり (注1)	25,200		
					利息の支払 (注2)	84		
子会社	Relay2,Inc.	直接 (51.3%)	兼任1名	資金貸付	資金の貸付	529	その他流動資産 (注3)	529
					利息の受取 (注2)	5	その他流動資産 (注3)	6
子会社	㈱TGパワー	直接 (100%)	—	資金貸付	資金の貸付 (注1)	1,229	その他流動資産	2,637
					資金の返済 (注1)	70		
					利息の受取 (注2)	13		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注1)資金貸借に係る取引金額については、月々の資金の増減を総額で記載しております。

(注2)資金の預かり又は貸付による利率については、市場金利を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3)Relay2,Inc.に対する貸付債権及び利息に対し、当事業年度において536百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額536百万円を計上しております。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	1,235円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	104円20銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2023年11月30日付の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である㈱モバイルトラストを消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、2023年12月1日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 吸収合併する相手会社の概要（2024年3月期）

- ・名称 ㈱モバイルトラスト
- ・事業の内容 携帯電話等の販売業務
- ・総資産 550百万円
- ・負債 426百万円
- ・純資産 124百万円

② 企業結合日（効力発生日）

2024年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、㈱モバイルトラストは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

㈱ティーガイア

⑤ 取引の目的

㈱モバイルトラストは、当社の完全子会社であり、東京都多摩地区において携帯電話の販売業務を行っていましたが、当社のモバイル事業における携帯電話等の販売強化および組織一元化による管理体制の効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社

から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上する予定であります。

（希望退職募集の実施）

連結注記表「9.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 12. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

## 13. その他の注記

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、当社の完全子会社である㈱キャリアデザイン・アカデミー（以下、「CDA」といいます。）を2023年10月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、CDAについては会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによりそれぞれ行っております。

（1）取引の概要

① 吸収合併する相手会社の概要（2023年9月30日時点）

・名称	㈱キャリアデザイン・アカデミー
・事業の内容	研修・教育サービス事業
・総資産	122百万円
・総負債	74百万円
・純資産	48百万円

② 企業結合日

2023年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、CDAは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社ティーガイア

⑤ 取引の目的

CDAは、2015年4月にキャリアショップ等の携帯電話販売スタッフの教育・研修を中心とした法人顧客向け研修サービスの展開を目的に設立いたしました。この度、モバイル事業及びスマートライフ・クオカード事業における経営資源の最適化を目的として、同社を吸収合併することいたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。なお、当該取引により、抱合せ株式消滅差損を損益計算書の特別損失として計上いたしました。